

鹿児島県北西部地震における災害の影響と産業保健 (メンタルヘルス)に関する研究(第2報)

主任研究者 鹿児島産業保健推進センター所長 鮫島耕一郎
共同研究者 鹿児島産業保健推進センター 相談員 久留 一郎
同 川原 裕一
同 竹元 隆洋
木原医院 院長 木原 晃一
鹿児島大学医歯薬短期大学講師(非常勤) 餅原 尚子
鹿児島県労働基準協会 内務 事務 井上 満彦

1. 問題

1997年3月26日、鹿児島県北西部において、に震度5強の地震、同年4月3日深夜未明に震度5強の余震、続いて5月13日に震度6弱の地震が発生した。

外傷後ストレス障害(PTSD: Post-traumatic Stress Disorder)は、人間の存在、生命に危機的影響を及ぼす「異常な状況」における「正常な反応」と言われる。今回の再三にわたる大地震からは、PTSD発症が大いに予測された。鹿児島産業保健推進センターでは、事業主、労務管理者、衛生管理者を中心とした研修会を開催し、PTSD発症の予防、危機介入についての共通理解をはかってきた。

同時に、震災の約6ヵ月後に、本県北西部地震により被災した事業所の従業員に対し、心の健康アンケート調査を実施した。その結果、6.7%がPTSDにスクリーニングされた。通常の出現率(1~4%)を上回っており、種々の問題が提起された。今回は、前回に引き続き、被災1年6ヵ月後調査を実施し、その後の実態把握を試み、メンタルヘルスの立場から危機介入のありようを考察した。

2. 方法

対象は、鹿児島県北西部3市7町の41事業所従業員、1640名である。回収されたのは、30事業所(73.2%)、1132名(69.0%)であった。いずれも無記名で依頼し

てあるが、個別面接を希望する場合は、氏名・連絡先を記入する覧を設けた。

調査内容として、「フェイスシート」、「DSM-IV(1994)修正版」、「GHQ:一般健康調査票30修正版」を使用した。最後に、アンケート調査にご協力いただいた事業所とその従業員へは、災害後に誰にでも起こり得る心や体の状態とそのケアのありようについて、ガイドラインを作成し、配布した。

3 結果

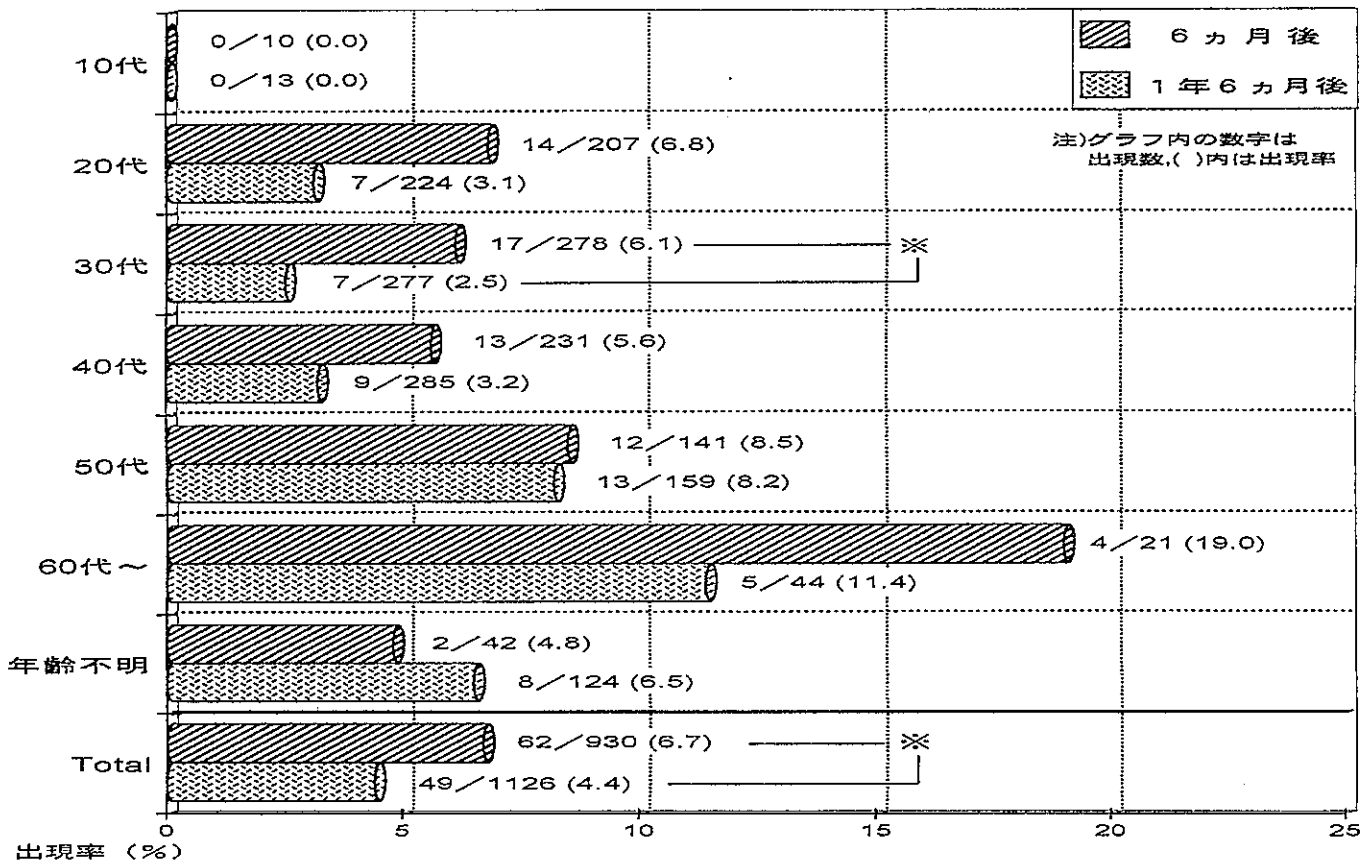
1) PTSDの出現率

全体の平均は、1126名中49名(4.4%)がPTSDにスクリーニングされた。特に、50歳以降の壮年期の従業員に有意に高い出現率がみられた(図)。前回の6ヵ月後調査時の6.7%から有意に減少($P<0.05$)しているものの、まだ安心できる数値とはいえない。

北西部2市4町の児童生徒の1年6ヵ月後調査では、2.0%であり、成人(事業所従業員)の方が遷延していることが認められた。

2) PTSD:各項目の出現率

「DSM-IV修正版」の1)~17)項目の出現率をみると、「3)また地震がおきたのではないかとびっくりする」「4)地震を思い出させるような物を見たり聞いたりすると胸が痛む」などは依然として従業員の過半数に認められている。



注1) 3市7町：阿久根市，出水市，川内市，宮之城町，入来町

東郷町，鶴田町，薩摩町，樋脇町，祁答院町

注2) 6ヵ月調査時，東郷町，樋脇町は，廃業等のため未調査

注3) ※：P<0.05

鹿児島県北西部地震に関する心の健康調査（成人）

PTSD出現率(年代別)：6ヵ月・1年6ヵ月後の比較(3市7町)

さらに、児童生徒と比較してみると、有意差のみられた項目は、17項目中、12項目もあり、成人の方が重篤であることが認められた。児童生徒は回復の兆しが見えてくるが、成人の心の健康の回復には時間がかかるように思われる。

4 考察

今回、北西部事業所従業員の4.4%がPTSDにスクリーニングされた。震災後1年6ヵ月を経過した今でもPTSDに苦悩する人間が存在していた。特に、50歳代以降の壮年期、高齢期の人々への危機介入は必要不可欠である。日頃からの十分な研修と事業主や衛生管理者との共通理解と連携が一層、必要になる。

本調査では、メンタルヘルスの立場から、それぞれの事業所がどのような対応をしてきたかという事例を収集した。その結果、「対応の必要性を感じていたにもかかわらず、その方法がわからなかった。ぜひその方法を知りたい」という回答が多くみられた。

予防的観点も含めて、ガイドライン等を作成し、心のケアの専門家を養成する方策が急務に思われる。その意味で、本研究は、わが国において、遅れているメンタルヘルスの分野に端緒としての提言をなし得たものと思われる。